

## 代表質問

2022年2月14日

会派名 日本共産党

23番 山田 たか子

### 1. 市のコロナ感染症対応について

①コロナ禍での一年間、市民や事業者にどのような影響があったのか伺う。その声をどのように拾い、どこまで要望に対応できたのか。また、今後の課題は何か伺う。

②これまでの市内における重症者数と死亡者数、またそれぞれ人口100万人当たりの割合を伺う。

③東京都のフォローアップセンターの対応許容範囲を超えた自宅療養者支援とのことだが、市が確実にフォローできているのか。また発熱等の症状でPCR検査の結果待ちの方は、どこにも相談できずに孤立されていると予測されるが、そうした方への支援はどのようにされているのか。

④調整中となっている方の状況を伺う。

⑤異変を感じても発熱外来の受診先が見つからず、自宅で苦しんでいる方の声を聞く。PCR検査を受けたくても受けられない方、自宅の検査で陽性となった方が安心して医療機関にかかれるような体制が不十分であることが問題と考えられる。この状況をどう改善されるのか。また、清瀬市との合同PCRセンターの有効活用を求めるが、見解を伺う。

⑥かつては市内にも保健所があり、身近に専門家がいて連携を取りながら市民の健康・命が守られてきた。かつてない感染症の流行下において、市内に保健所が無いことで、市民と行政にとって憂慮すべき状況となっていると考える。保健所に対する「効率性」「人員削減」の結果が招いている現状を、どのように分析されているのか。また、市民の命を守るために国や都へ現状を強く訴え、改善を求めるべきと考えるがいかがか。

⑦市民にとっても身近な多摩北部医療センターの独立行政法人化計画が着々と進められている。引き続きコロナ禍で都民の命を守る役割を発揮できるよう、東京都に対して存続を求めるべきと考える。独立行政法人化による、市民や利用者への懸念される事項があれば伺う。

⑧3回目ワクチン接種の電話予約がなかなか取れないという声が沢山届いた。どのように改善をされたのか、ワクチンの接種状況も併せて伺う。

⑨学校でのコロナ感染が毎日のように報告されているが、寒い季節の教室内換気はどうしているのか。第6波を受け、これまでと同じ感染対策で良いのか。また、密着した指導も避けられない特別支援学級などでは、どのような対策が取られているのか。

⑩コロナにより各家庭の経済格差が一層広がる現状で、子どもの発達・成長に大きな影響をおよぼすことが予想される。現行の支援だけでは足りていない家庭もあるのではないかと。今こそ、子どもの貧困実態調査を行うことで実態を把握して、誰一人とり残さないための支援を具体化するべきではないかと。

⑪子育て世帯への10万円給付について、日本共産党は行き届かない方への対応を求めてきた。市としてどう対応されたのか伺う。

⑫困窮者は低所得者だけではない。そもそも10万円給付が非課税世帯という対象も狭すぎる。市民の間で分断がうまれている。国に求める問題ではあるが、現状では市としても支援を検討されるべきと考えるがいかがかと。

## 2. 市職員定数の増員について

①市民から、職員の窓口や電話対応に対する不満や苦情の声が届く。職員の業務量は過重となっていないか。また、業務委託も含めた職員の専門性はどうか確保されているのか。今後検討されている「市民サービスのより一層の向上」について具体事例を伺う。

②今後の職員定数の増員計画について伺う。

## 3. ICT化について

①市議会のICT化に対し、私たちはタブレットの導入には反対の意向を示している。タブレットの導入が、行政のデジタル化・ペーパーレス化と共に進めるためには必要不可欠なものであるのか、市長の見解を伺う。

②市民から、公共施設で利用可能となるインターネット環境の充実を求める声を伺うが、今後の計画を伺う。

#### 4. まちの価値の向上について

①各駅の周辺についての大規模開発以外にも、身近な生活道路の傷みが解消されておらず、転倒リスク回避で外出を避ける高齢の方のお話を伺う。それに伴い、筋力低下や他者との交流の低減で認知症リスクが高まることなども予想される。道路整備は市民の健康にも大きな影響を及ぼす。それら道路整備計画についての見解を伺う。

②特定生産緑地所有者の方への意向調査結果を受け、特定生産緑地への指定を希望されなかった方の理由を伺う。また、「緑被率の現状維持」を目標と定めているが、市として目標に対し、どのように対応されるのか伺う。

③民間事業者による「多様な市民ニーズに対応した公園施設の有効活用」をあげているが、どこまで市民ニーズに対応できるのか。大きな立派な公園ばかりではなく、身近で安心して利用できる公園を求める声にも対応できるのか。

④市内の事業者が、この間大きな影響を受けている。様々な支援策を検討されていくとのことだが、新たな取組（販路拡大、新設備導入、事業所増設など…）の支援に重点が置かれていないか。市内には、現状の事業を保つことで精いっぱい事業者も多くいる。そうした方への支援予定と、小さな事業者ほど負担が重たくなるインボイス制度の導入に対する見解を伺う。

#### 5. ひとの活力の向上について

①働き方が複雑化すればするほど、利用者が施設を選択でき、望む施設に入れるよう保障することが行政の役割であると考え。保育所待機児童軽減として小規模保育園を増やすことが有効とのことだが、転園を強いられる利用者の主人公である子どもや保護者の声、保育者の意向を直接伺ったことはあるか。また、市の「保育ニーズの複雑化」とは、何を指しているのか伺う。

②日本共産党都議団は東京都に対し、2010年以降繰り返し18歳までの医療費助成の検討を求めてきた。2018年と2021年には条例提案もし、2023年度の開始が実現となった。窓口負担のある多摩格差の是正は、市議会でも求めてきた。市の、今後の子ども医療費助成についての意向を伺う。

③先生方の熱心なご指導とご努力による、学校現場でのタブレットの効果伺うとともに、先生方のICTを活用した授業準備時間の確保は十分かどうか伺う。

④小学校給食のあり方検討会についての詳細を伺う。また、「持続可能な給食提供方法」とは、現在の方法にどのような課題があると考えられているのか。

## 6. 暮らしの質の向上について

「男女共同参画都市宣言」により、性別に関わらず一人ひとりの生き方を尊重する社会の実現に向けて、今後、ジェンダー平等をあらゆる施策の基本視点としていただくよう求め、以下伺う。

①パートナーシップ制度について東京都の動向を見るとのことだが、現段階での市の進捗状況を伺う。

②職員の男女比に大きく偏りがある職種や部署があれば伺う。また性別を問う職種はあるか。その場合の理由も併せて伺う。

③正規職員と非正規職員、それぞれの男女比を伺う。

## 7. 計画推進のための都市経営について

マイナポータル、キャッシュレス・スマートフォン決済、クレジットカード納付など、パソコンやスマートフォンからの手続きが様々推進されていく。利便性の向上とともに、情報漏洩等のリスクの懸念にはどのように対応されるのか。また、複数の情報を突合すれば個人が特定される危険性もあるが、市は民間に情報提供をしていく予定があるのか伺う。

## 8. 新年度の市政運営全般について

市のまちづくりの考え方とする「市民の命を最優先に施策を展開する」方針は、極めて重要だ。市民がいなければ市の未来がない。いま全世界がコロナの脅威に直面している中で、全ての命を守るためには助け合うことが必要。どんなに軍事力を高めても、平和でなければ命を守れない。

①戦争の放棄・平和・基本的人権・法の下での平等・表現の自由・社会福祉・社会保障・公衆衛生など、市民を守るための市政の大本となるのが、日本国憲法である。その憲法を変えようとする動きに対する市長の見解を伺う。

②人権尊重や平和を求める市民の声に対し、市としても率先して行うべきと考える。その1つとなる、戦争の放棄を掲げる憲法第9条を有する日本の核兵器禁止条約への参加を、核兵器廃絶平和都市宣言をしている東村山市として求めるべきではないか。